南阿蘇村議会だより

るげん みなみあその今と未来を発信

令和3年 11月1日発行 **Vol.55**

9月定例会

2 「明るい農業の未来へ」

第3回定例会

4 「農業公社設立に質疑集中」 合同常任委員会

6「ずばり村政を問う」

一般質問

11「広報委員視察研修」

直撃レポート

12 議会活動

14 あなたのSDGsは?

小高い丘に ひっそりと佇む小さな鳥居 そこをくぐれば!? ※答えは 14 ページ

人権啓発標語:一人一人が思いやりを持って友達を大事に仲良くいよう

明るい農業の未来へ

一般会計補正予算、5億2063万円追加

【令和3年第3回定例会】

9月定例会は、9月2日から9月10日までの9日間の日程で開催され、令和2年度決算認定が9件、条例等の改正が3件、令和3年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算が5件、その他3件、議員発議の意見書1件、追加議案1件を審議し、全会一致で原案どおり可決。

各常任委員会では、付託された決算認定や各議案を審議。合同常任委員会は南阿蘇過疎地域持続的発展計画の策定、南阿蘇村上水道事業給水条例の一部改正、農業公社設立事業計画に質疑が集中。

最終日に各委員長より報告があった。一般質問には5名の議員が登壇した。

主な補正予算	農業公社法人の設立資本金 3000万円 農業公社事務所改修工事 (旧両併小校舎) 2431万円 詳しくは P4、P8
	南阿蘇鉄道JR直通乗入れ事業負担金 · · · · · · · · · · · · 2000万円
	飲食店に対する営業時間短縮要請協力金負担金 846万円 846万円 あそ望の郷施設改修工事他4件 885万円
	電気バス実証運転業務委託費 330万円
	両併配水池増設工事 7502万円

【第3回議会臨時会8月5日】

議案	審議内容				
議案第67号	熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更について	原案可決			
議案第68号	令和3年度南阿蘇村一般会計補正予算(第3号)の議決について	原案可決			
議案第69号	財産の処分について(旧)そば研修センター	原案可決			

農業公社スタート~

総額131億8118万円に



農業公社として利活用される旧両併小学校









南阿蘇あか牛ハンバーグ・そば焼酎 商標登録



両併配水池完成 (イメージ)

過疎地域が受ける国からの支援(主なもの)

〇過疎対策事業債による支援

- ・ハード事業(道路、水道施設整備等)への支援
- ・ソフト事業(地域医療の確保、交通手段の確保、集落の維持・活性化等)への支援



(※白水小学校)

- 〇小中学校校舎、保育所等の整備への国庫補助金の補助率かさ上げ
- 〇過疎対策のための国庫補助金(過疎地域等自立活性化推進交付金等)の活用

農業公社設立

賛成討論 | 河内 克也 議員

南阿蘇村の現状は有害鳥獣対策、増える荒れた農地、後継者不足、80歳代の方が必死に農地を守っ ておられる現状、「今、何とかせねば」農業公社の必要性を感じる。

農業振興を図り、農地バンク事業、農業の生産性の向上に関する事業を行い、農業の発展に寄与す るものだ。

全国で公社の失敗例もあり、収支の問題、公益性と収益性のバランスを意識した展開、担い手育成 という取組みなど、協議・討論をかさね計画的な経営をお願いする。

常任委員会

定例会8日目(9月9日)総務、文教厚生、経済建設の合同常任委員会を開催。 第3回定例会に上程された議案について執行部に詳細な説明を求めた。

上水道事業給水条例改正

〈水・環境課長〉

水道料金等の見直しを行うものである。

今回の水道料金改定は、各地区で異なった料金を統一し 新たな料金にしている。

新料金表

■令和4年(2022年)4月利用分からの新料金

基本料金	基本水量	従量料金 (1トン当たり)	
1,100円 (税込み1,210円)	10トン	110円 (税込み121円)	

- ※10トンまでは基本料金のみで、11トンから1トン当たり121円の従量料 金が加算されます。
- ※白水地区の量水器使用量、基本水量ごとに異なる基本料金、長陽地区の 量水器口径別に異なる基本料金は廃止します。
- ※臨時給水についても、通常料金と同じ料金体系を適用します。

令和3年度一般会計補正予算

農業公社設立とは

〈農政課長〉

農業公社設立資本金3000万円、旧両併小学校改修工事 費1961万円

〈農政課長補佐〉

現在農業をしている方は、70歳前後の方が多くを占め ている。現状だと、空いてくる農地が非常に多くなる。一 方で、若手農業者が少なく農業を始めるとしても施設園芸 が大半である。本村の魅力である景観と地下水も守れない という危機感のもとに、農業公社を設立するのが前提であ る。

事業内容は、後継者がいない高齢で耕作出来ない農家の 農地を引受けて、新たに面積を増やしたい農家、新規就農 者に農地を貸し出す農地バンクである。

令和13年までの農地バンク計画



担い手の育成及び研修は、旧両併小学校の改修工事を実 施、事務所としても活用する。特徴的なところは、地域お こし協力隊を募集し2年を目途に研修、3年目以降は、農 業次世代人材投資資金、経営開始型を受給しながら自立で きる研修を行う。

担い手育成計画

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
研修生受入人数 (人/年)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
就農者育成人数 (人/年)	0	0	6	6	6	6	6	6	6	6
就農者への貸出面積 (ha /年)	0	0	30	30	30	30	30	30	30	30

作業受託は、そばの収穫及び播種も計画している。 般的な農業公社との違いは、地域おこし協力隊の仕組みを 活用すること、鳥獣害が受けにくい品目を栽培することで 農地を守りながら生産を上げる。公社は、一般社団法人を 検討。

〈村 長〉

農業公社は、地域おこし協力隊を入れ、安定経営を目指 すことで今回進めていく。国からの最大470万の経費補助 金を活用して、3年間で人材育成を考えている。農業政策 は根幹であり、将来の村にとって活性化に必ずつながると 思う。そして全国の先進事例となるように、責任を持って 進めていく。



〈橋本功委員〉

農業公社法人設立資本金3000万円の説明を。その他作 物収入1500万円の詳細は。

〈農政課長補佐〉

資本金内訳は、そば立て替え費用2100万円、作業オペ レーター505万円、必要事務費等含めて3000万円。その他 の作物収益は、県の農業経営指数より算出している。

その他関連質問・要望

〈橋本功委員〉

・定款、設置委員会はつくってあるのか。

〈今村輝宏委員〉

- ・地域おこし協力隊6名、初年度10haは確保できるのか。
- ・県事業、人・農地プランも活用しては。
- ・販路先が確立していれば契約栽培をしては。

〈今村竜喜委員〉

担い手育成で、農業次世代人材投資基金の経営自立型 は、来年より見直しがあるので支援する基金の準備が必要

要望として、地域的に団地化を行い効率的な生産体系を 作れば、農業者全体の所得が上がってくる可能性が非常に 高くなるので、しっかり協議を進めてもらいたい。

監査委員

審査報告

令和2年度の全会計を慎重審議、全員賛成で認定!! 将来的に健全財政を維持するため経常経費の見直しと削減に取り組みを。

例年9月議会は、前年度の決算審査が行われる為、「決算議会」とも呼ばれる。令和2年度一般会 計(歳入)は総額で、171億1628万円となり、昨年度よりわずかながら減少した決算となった。 歳出は総額で165億6521万円。熊本地震で多大な被害を受け、現在に至っても震災による生活再 建が厳しい状況の中、昨年からの新型コロナウイルス感染拡大による本村経済の落込みは相当なも のであり、更なる試練に見舞われている。住民の方々が、安心して生活再建への道筋が立てられる ような施策をしていくべきである。

(単位:万円)

会計区分	歳入決算額	(前年比)	歳出決算額(前年比)
一般会計	171億1628万円(-	1億9884万円)	165億6521万円(+	1億8301万円)
国民健康保険	18億2664万円(+4415万円)	17億3584万円(-113万円)
簡易水道	3億7301万円(+6652万円)	3億5008万円(-1億21万円)
農業集落排水	6991万円(+2603万円)	6923万円(+3021万円)
生活排水処理	7266万円(-1412万円)	7164万円(-1197万円)
介護保険	16億8386万円(+3904万円)	16億0866万円(+5193万円)
住宅新築資金等	77万円(-28万円)	56万円(-36万円)
後期高齢者医療	1億7417万円(+1831万円)	1億6272万円(+1849万円)
上下水道	4945万円(+1207万円)	4233万円(+962万円)

特別会計

[監査委員意見書抜粋]

- ○行政事務は、全体的には村民の理解と行政担当の日頃の努力によって、 厳しい財政状況の中でも震災関連も含め計画された事業が適切に、ま た財政収支の均衡保持に留意し経費節減に努め、福祉・農業振興・土木・ 教育・消防への施策が着実に執行されていることは高く評価に値する。
- ○財政状況は、経常収支比率がここ数年大きく上昇している。合併特例 期間の終了により地方交付税の減少や災害復旧事業に伴う負担の増加 など厳しい財政状況になる。よって、人件費、団体等補助金、扶助費 等の経常経費の見直しと削減に取り組む必要がある。

○今後、財政が厳しくなると予想されるが、国、県の施策等も勘案し、 議会、執行部がそれぞれの立場で活力ある村づくりを目指しての議論を深め、安心して心豊かに住める 村づくりに繋がることを期待する。

代表監査委員 吉里 啓文 議選監査委員 橋本



代表監査員 吉里啓文氏 ※写真撮影の為マスクを外しています。

ここが聞きたい ござり本語ない

一般質問は、会議録に基づき、質問者本人が編集し、議会広報特別委員会で構成し、掲載しています。 詳細は、会議録の閲覧ができます。



一般質問 -

ここが聞きたい ずばり村政を問う!

山室 昭憲議員

阿蘇山都道路構想に伴う 矢部阿蘇公園線との関連は

山室議員

矢部阿蘇公園線は、昭和58年に当時の矢部町、久木野 村、白水村の3町村で整備促進期成同盟会が設立され、現 在8市町村で全線開通に向けた要望活動が行われている。 本議会も促進協議会と連動して、阿蘇への誘客を推進する 観光道路と農産物等を輸送する物流道路、広域防災道路な ど、この路線の重要性を訴え未供用区間の早期着工の要望 書を国、県へ提出している。

県が策定した新たな広域道路交通計画とは、中長期的に 県内の道路整備を行う基本となるもので、地域構造を強化 する必要な整備計画である。

その構想路線の1つとして、今回「阿蘇山都道路」が新 路線に追加されたことで、南阿蘇と山都町がつながる期待 感が増している。ただ、今の段階では広域道路としての役 割が期待されるため今後、地域の実情に応じて必要な検討 を行う位置づけでしかないが、おそらく県の想定は、熊本、 大分間の中九州横断道路が通る阿蘇市側から九州中央道 路山都ICを結ぶアクセス道をイメージしていると考える。 着工の時期、ルート、終起点等は今後の課題だが、現在整 備途中である矢部阿蘇公園線の活用が工期的及び費用的に も現実的であり最有力ルートになると確信している。この 朗報は、40年にわたる先輩たちの熱意・努力と、今日ま で引き継がれてきた要望活動の成果であり、長年の悲願が 叶うチャンスと思う。今回、28年ぶりの県による新たな 道路計画策定で「阿蘇山都道路」が組み込まれたことをど のように受け止めているか。

今後、従来からの矢部阿蘇公園線と新しい「阿蘇山都道 路」構想をどう調整して、早期の着工、開通に向けどのよ うな運動を展開していくかを問う。

新広域道路交通計画の動向を 注視する

長

県と熊本<mark>市は本年6月「新広域道路交通計画」を策定し</mark> 公表した。新規計画路線として7路線が追加。その中の1 路線に起終点が決まっていない「阿蘇山都道路」が位置 づけされている。

今後、地域の実情に応じ必要な検討を行う路線と定義 され「阿蘇山都道路」は中九州横断道路が阿蘇市まで延 びることを見越し阿蘇市と山都町を結ぶ構想となってい る。現在は山都町が事務局となり、8つの構成市町村(山 都町、南阿蘇村、高森町、御船町、美里町、嘉島町、甲佐町、 宇城市)が一丸となり整備推進を図っている。

山都町の国道218号線から南阿蘇村の国道325号線に至 る路線27.4km。山都町東大矢から南阿蘇村久石の一部区 間7.8㎞が未供用区間である。

「新広域道路交通計画」の公表は、矢部阿蘇公園線整 備促進期成同盟会活動に携わってこられた関係者の熱意 と長年にわたる活動の積み重ねがあり盛り込まれたと思 う。今後は、県における「新広域道路交通計画」の動向

を注視する。既存の矢 部阿蘇公園線の未開通 区間のトンネル接続に よる一日も早い事業化 を目指す。将来の「阿 蘇山都道路」構想の実 現に向け矢部阿蘇公園 線整備促進期成同盟会 のより広域的な枠組み の検討を行い、国・県 に対しても早期具体化 を求めていく。



河内 克也議員



※写真撮影の為マスクを外しています。

移住定住促進と人口減少対策は

河内議員

合併時の本村人口は12,254人、現在10,344人で 1.910人の減少となり厳しい状況だ。全国で人口減少 過疎化の進行に伴い、空家の増加が顕著で、村も調査 では空家が村内401戸もある。村は空家有効活用、施 策を計画的に取り組むことを目的に村空家等対策計画 が策定された。

- ①空家等対策計画の現在の実施状況は?
- ②計画の取組み成果と実績、課題は?
- ③空き家・空き地バンクの総合窓口「南GO!! station」 は重要な役割を果たしているが、今後の運営は?



④若年層の村外流出、高齢化によって活性化しように も打つ手がない、といったことは全国過疎市町村の 共通の悩みである。今後、どのような視点に立って 推進していくのか、注力する施策は何か?

民間の活用を重視し、 移住定住で活性化を図る

長

- ①計画策定後は、空家等調査部会等5部会を設置し活 動、昨年9月には全体会議を開催した。相談窓口の 各課において、現在空家調査を行っている。
- ④環境、活力、暮らしの3Kを土台に、木造仮設住宅の 利活用や空家改修・家財処分補助やお試し移住体験 整備の充実を図っている。今後は民間活用を重視、 また、集落内に戸建てを建て地域の活性化を図る。

定住促進課長

- ②成果・実績は空家登録が213件、内契約済136件の 260人が村に移住された。一方利用者待機中は357 世帯の773名にのぼり、受け皿となる再生可能空家 登録、特に賃貸を希望する空家登録が少ない状況。
- ③地域おこし協力隊、定住支援員や区長と協力し再生 可能な空家登録の増加や掘り起しに努める。現在予 約制で対応しているが、今後、人員体制を強化する。

河内議員

今からの取組みが重要だ。関係者がディスカッショ ンを重ねスクラム力で移住定住促進を進めるべきだ。

観光誘導看板(サイン)再整備は

河内議員

多くの観光客は車のナビ、スマホを活用し来村され るが、目的地までスムーズに到達できないという声も 多くある。阿蘇の自然に溶け込む案内看板を充実し、 村の自然、文化、観光地を最大限にアピールすること が求められている。

阿蘇サイン計画策定から30年経過した。今、雄大 な村の自然環境にふさわしいサインのあり方を総合的

に検討し再整備すべき時期に きている。サイン設置箇所(村 有地、民地等)の把握、台帳 整備、表示施設管理の役場各 課、観光局等との調整、協議 も必要である。

サイン計画の状況と課題 は? 多くの観光誘導看板が 設置されているが内容更新を すべきサインも多い。既設サ インの現状把握と再整備は?



村内にある既設のサイン

再整備を進めていく

産業観光課長

平成18年改訂され阿蘇サイン計画に基づき阿蘇地 域全体で統一したサイン整備を進めてきた。課題は、 国際化への対応、サインの老朽化・過剰設置、表示情 報の未更新、民間を含めた統一性のある再整備や集約 化である。効果的な観光客誘導を図ることは重要な政 策であり、今後も引き続き、計画に基づき来訪者に配 慮したサイン整備を進めていく。まずは、看板台帳が 最新の情報となっていないので、整備を行うとともに 既存看板の必要性や統一性の要否を検討し、随時必要 な改修や撤去、計画的な改修・集約化などの再整備を 進めていく。



橋本 功議員

※写真撮影の為マスクを外しています。

農業公社設立とは

橋本議員

公社は、農業振興を図るため農業後継者育成事業、農地利用、集積化事業を行うことに、地域農業の発展と地域社会の活性化に寄与することを目的としている。村は、財行政改革を加速させていくものであるが、明確なビジョンに基づく行政運営の計画はない。村長は、施政方針で(仮称)農業みらい公社の設立を述べられているが、権利の主体だけが見えて目的が見えてこない。次の①~⑥を問う。

- ①出資の財源は
- ②将来ビジョンは
- ③研修教育及び人材育成教育の対策は
- ④農業法人や集落営農組織の推進拡充は
- ⑤山間地域の活性化への取り組みは
- ⑥農地プランを実現化させる取り組みは

①村が出資

村長

村が出資。令和4年度までは機械の導入等で 9000万円程度の初期投資を行う。令和5年以降 は、農業生産物の販売収入等で支出をまかなうた め村の支出は発生しない見込みである。

②公社を活用してビジョンを示す

農政課長

将来ビジョンは、村の総合計画でも示している。 ただ具体的に事業を実施できる体制がなかったた



(そば畑圃場イメージ)

め、今回農業公社を設立して体制を整えることに した。今年度、総合計画の見直しを行う中で農業 公社を活用した将来ビジョンを示す。

③農大アカデミーや 地元農家と連携

農政課長

農業研修生受け入れ協議会を平成24年に設立して就農希望者が研修を受けられる体制を整備してきた。今後の農業公社での研修計画で教育実習は、県立農業大学校のアカデミー等を活用、実践的な研修は、地元農家と連携を図り作物栽培などを想定している。

④法人組織安定化へ取り組み強化

農政課長

地域営農組織の補助や経理事務の補助、研修生 を派遣したオペレーター支援など法人組織の安定 化へ向けた取り組み強化を図る。

⑤スーパー中山間地域創生事業 を活用

村 長

県のスーパー中山間地域創生事業等を活用して 有機農業の推進などにより農業振興を図り、全国 のモデルになるような中山間づくりを目指す。

⑥農地集積の実質化を検討

農政課長

担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の発生が深刻化する中で、人と農地の問題を一体的に解決していく必要がある。令和2年度現在、7地区7プランの実質化を行っており、今年度2地区2プランの話し合いの活動を終了している。今後も中心経営体への農地集積の実質化に向けた検討を考えている。

笠野 真喜議員



※写真撮影の為マスクを外しています。

母子生活支援施設の考えは

笠野議員 💮

福祉の課題に取り組むべきと考えたきっかけ が、2年前に他県からDV被害で逃げてきた、4人 の親子との出会いにあった。我が家で預かる事に なり、生活・現実を目のあたりにしてきた。現代 の社会福祉、村の福祉の課題で、幼い子どもから 高齢者の方までを守る「福祉」を考える中、現在 の母子生活者・ひとり親生活者の支援者数と、要 支援者からの相談に対する対処法及び対策をどの ように支援していくか。母子生活支援施設を「公 設公営」「公設民営」あるいは社会福祉法人が経 営する「民設民営」で設置する考えはないか。

「居場所」

複数の当時者の声が、離婚やDVなど、さまざ まな事情により住む場所を追われることも少なく ない。

「職」

幼い子どもがいる家庭では、家事と育児の両立 だけでも精一杯だ。子ども同伴出勤や託児スペー スの設置など、子どもがいても働ける、働きやす い取り組みを行う事業所への助成金の検討も必要。

「子どもの教育」

保育所・学校と親がより強力に連携し、個々に 合わせたサポート体制を今一度見直すことが必要。

「金銭面」

支援を得られる救護策は様々あるが、いずれも 条件等のハードルが高く実質利用にまでは漕ぎつ かない。

「生活支援」

熊本県母子家庭福祉協議会では、年会費1000 円で生活物資の配布や子どもへのイベント活動を する支援団体もあるので、密に連携を取り、サポー ト体制を検討しては。

関係機関と支援を行う

住民福祉課長

令和3年8月1日時点の村内ひとり親世帯は110世 帯ある。相談内容は、主に生活困窮による手当な どの経済的支援を求めるものだが、個々の家庭状 況により問題やニーズが多様化・複雑化する事も あり、対象となる支援制度に導くと共に関係部署 と共有を図り相談者の心的負担の軽減及び解決に 導いている。ひとり親世帯に限ったものではない が、保護や支援を要する児童とその保護者の支援 体制として、児童福祉法第25条の2の規定に基づ く「要保護児童対策地域協議会」を設置している。 子ども・子育てをめぐる現状は、社会状況の変化 や厳しい経済、雇用情勢が弱い立場にある。ひと り親世帯はいっそう厳しい状況にあり、DV被害や 児童虐待は増加の一途をたどっているなかで困難 な課題に対処するには、単独機関だけでは限界が あることから、今後も「要保護児童対策地域協議 会」を通して、そのケース毎に情報を共有し、支 援方法を協議するなど関係機関と支援を行う。

母子生活支援施設の設置は、「児童福祉施設の 設備及び運営に関する基準 | の課題もあり母子生 活支援施設の設置予定はない。今後も要保護児童 対策地域協議会を軸に、問題や課題の解決に適し た社会保障制度の利用や既存の児童福祉施設、そ の他相談機関等と密接に連携し、母子生活者・ひ とり親生活者の総合的な支援に努めていく。



※DVとは…

配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる 暴力を指す言葉



坂田 正也議員

※写真撮影の為マスクを外しています。

砂防堰堤の現状と 今後の防災対策は?

坂田議員 💮

地球温暖化の影響で、雨の降り方も恐怖を感じ ることが多々ある。今年も8月の長雨・大雨によ り、土砂災害が全国各地で発生した。今年、村は 大きな被害がなかったものの、災害はいつどこで 発生するかわからない。村内河川の現状と今後の 対策、

- ①村内河川の砂防堰堤の現状把握は
- ② 防災上、土石流・流木対策と今後の取り組み を問う。

機能保全と防止対策を図る

建設課長

村内の堰堤の整備状況は、白水地区が9河川で 25基、久木野地区が7河川で17基、長陽地区では 10河川31基、設置している。

堰堤の目的は、川底の浸食防止や流速の低下、 渓岸及び山腹崩壊の防止、また大量の土砂や流木 の流出防止といった機能を有し、災害防止に大き な効果をもたらしている。

一方、設置から数十年が経過した不透過型の堰 堤は土砂や火山灰等が堆積している施設もある。 このような施設は、管理者である県に要望しなが ら機能保全を図っている。

次に、阿蘇地域はカルデラの特異な地形である ことから年間降水量が全国平均の2倍になると言 われており、災害に対するリスクが高い地域と なっている。今後も危険渓流の土石流対策を講じ ていくため、適切に要望を行っていく。

村は、防災・減災、国土強靭化のための3カ年 緊急対策に基づき、令和元年度から緊急自然災 害防止対策事業を活用した村管理67河川のなか で、土砂堆積や雑草、雑木の繁茂により河川の機 能を著しく阻害している河川の浚渫を年次計画で 実施し、氾濫防止対策を図っている。

農政課長

治山ダムは、森林の維持・造成を図ることを目 的として設置している。農政課では毎年1回、振 興局山地災害対策課と合同で、堰堤に堆積した土 砂等を確認する山地災害防止パトロールを実施し ている。

このパトロールは、山腹の異常や堆積状況を把 握し、異常に堆積している場合は、土砂等の撤去 を県が行うこととなっている。今後は、建設課と 連携を図りながら対処していく。

関係課が連携し、 防災対策を計画的に

坂田議員 |

同一河川にある堰堤の内、どれが建設課、また は農政課管轄ということは判らない。住民にとっ ては生命、財産を守る上で治山・砂防は一体のも のであると考える。村のハザードマップではレッ ドゾーン・イエローゾーンが沢山あり、防災対策 は大変重要である。久木野地区を東から西へ流れ る保木下用水路も同じことが言える。河川を横断 する水路と河川の隙間が、土砂により十分確保さ れていない場所がある。

防災上、総務課・建設課・農政課が連携を図 り、災害防止対策の事業推進を危険度の高いもの から、積極的に年次計画で行っていくことを強く 願う。



流木や土砂が堆積した堰堤



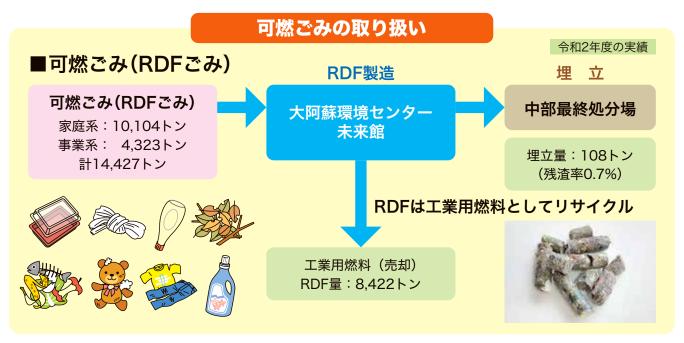
レポート vol.2

広報特別委員会視察研修

大阿蘇環境センター未来館視察研修(7月9日)

○委員6名 事務局1名

阿蘇広域行政事務組合のごみ処理施設「未来館」を視察し、前回(すいげん8月1日発行)は、ペット ボトルの取り扱いをピックアップして掲載しました。今回は、前回に引き続き、可燃ごみの取り扱いを 詳しく説明します。



こがポイント

○生ごみの水きりで、重量の10%減量

家庭から出る生ごみの水分量は約80%で、燃やすごみ全体の約20%は 水分量です。水分の多いごみは、燃えにくく多くのエネルギーを使用す るため環境への負荷も大きくなる。

水切り 理 曲

生ごみの臭いが抑制されます!!

生ごみの臭いの主な原因は、含まれている水分です。生ごみの水切りをする ことで、臭いが抑制されます。

RDF施設の負担軽減になります!!

生ごみに含まれている水分が少なくなることで、RDF製造時間を短縮し、余 分なエネルギーを節約でき、また費用の発生を抑えることができます。

生ごみを出さない工夫も大切!

食材を買いすぎない、最後まで使い切る、食べ残さないなど、日々の買い物や料理の際にこれらを 意識することで家計の節約や、ごみの減量にもつながります。

【文教厚生常任委員会】 村内小·中学校訪問(令和3年7月13日)

○委員5名、教育長、

教委事務局2名、議会事務局1名

~地域と共に新しい風を興す~ 白水小教育目標の一部

当委員会では、南阿蘇村の宝である児童・生徒の健全育成、学力向上を重要 課題としている。当日は6時間かけて、村内3小学校と中学校の現場状況視察・ 授業参観並びに学校側からの現状・課題の報告、要望を受け、その後意見交換 を行った。

特に授業では、電子黒板、タブレットPCの有効活用と、特別支援学級での学 び状況を視察。

意見交換の場では、職員 増員、校舎内外での安全対 策(通学路含)、校舎の改修 等要望があり、南西小通路 屋根設置工事は、早速9月 定例会で議決し予算化した。



学校での意見交換



電子黒板(右)を使った授業風景

【文教厚生常任委員会】 上下水道施設、小水力・地熱発電施設視察 (令和3年7月30日)

○委員5名、 水・環境課3名、 議会事務局1名

~村の誇り!命の水と再生可能エネルギー~

上水道施設は増設予定の両併配水池、地震後の地獄配水池・黒川水源・新設配水池等を視察し、現状を 確認した。白川の農業集落排水施設では、予算化した老朽化施設設備改修の必要性を視察した。河陰の 水力発電施設では取水するヘッドタンクと、発電所建屋を見学。湯の谷の地熱発電建設現場でも視察中、 担当者から丁寧な説明をいただいた。2施設とも再生可能エネルギーとして、クリーン電源で循環型社

会の形成、CO2削減等 SDGsの実践リーダー として村民が誇れる施 設となるだろう。なお、 地熱発電開始は来年12 月の予定である。



新設の黒川配水池



水力発電所(第7駐在区)

熊本県町村議会議長会研修

~日本の政治経済の展望~

○議員14名、事務局1名

令和3年度熊本県町村会議員研修会が10月6日(水)、役場大会議室にてオンライン形式で開催された。 当日は、ジャーナリストの龍崎 孝氏を講師に迎え、「日本の政治経済の展望」と題して講演があった。

今回の講演では、主に自民党総裁選の内容また衆議院選挙の展望も含めジャーナリスト目線で詳しく 説明を受けた。





ーナリスト龍崎孝氏によるオンライン研修

電気バスで巡る!! 震災遺構周遊モニターツアー

(令和3年10月14日)

○議員14名、政策企画課3名、 事務局1名

2016年熊本地震で甚大な被害を受けた当村には、被災当時の被害の様子を語り継ぎ、未来への防災の 学びを得るための震災遺構が遺されている。今回は、モニターツアーの内容確認また実際に震災遺構の 視察を行った。

当日は、静かで環境にも優しい電気バスを使用して視察をした。電気バスの実証実験も進めており、 観光の目玉の一つとして活用されることも期待していきたい。



震災遺構の旧東海大学阿蘇校舎を視察



モニターツアーに使用する電気バス

あなたのSDGsは?

※SDGsとは…

2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。 17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人 取り残さない」ことを誓い、日本も積極的に取り組んでいます。



第5駐在区 安田 好宏

「ヨーロッパで広く栽培されている野菜『ルバーブ』を村の特産品に育成する活動中です。」

安田さんが心がけて(取り組んで)いるSDGsは?

安田さん ---

・ 栽培目的➡村の風土に最適な「真っ赤なルバーブ」を開 発し(品種改良)加工品を開発する。栽培や品種改良・ 加工技術を蓄積し(技術伝承)ルバーブの普及で豊かな 食文化に寄与する。





ルバーブとイギリスで代表的な ルバーブのクランブルケーキ

・今後みんなで取り組みたいこと→



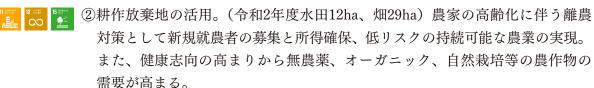




🌇 诨 ①村強靭化計画第一弾。豊富な水資源、中山間ならではの風土を最大限に活かし た農作物を国内の大手食品加工メーカーに供給出来るシステムを構築し、持 続可能な農村運営に努める。













③村強靭化計画第二弾。村の農畜産品をサラダでプロデュースする『サラダヴィ レッジ南阿蘇』キャンペーンの実施。村内の企業、店舗に計画に参加いただ き素晴らしい農畜産品をサラダで発信し持続可能な「農業と観光」に繋げ、 農畜産品のイメージアップを図り産業振興に寄与する。

最後に、一言

私たちは先人たちが守り育んだ南阿蘇村の他の類を見ない素晴らしい資源 をより良い形で後世に引き継ぐ義務があります。一人ひとりが出来ること には限界がありますが、みんなが同じ方向を向きそこに情熱をそそげば必 ず実現し、多くの実りと喜びを残すことが出来ると信じています。南阿蘇 村はその可能性に漲っていると思います。

SUSTAINABLE GOALS

DEVELOPINENT O WATER							
1 see	2 ##t	3 PATCALL	4 RORINBRE	5 SELST-THE	6 same:		
7 386-88000	8 manue	9 ########	10 APROFFE	11 SAMORAN	12 ************************************		
13 пиноние	14 ************************************	15 ROBERS	16 VALUES	17 (GAT-GATE)	MIN.		

編集後記

そろそろストーブの恋しい季節、今年もあと2ヶ月。新型コロナ ウイルス感染症に振り回された1年でした。人との接触を避ける為、 オンライン形式での研修・会議、感染予防のマスク着用は当たり前 となり、新しい生活様式に慣れてきていると感じています。

医療関係者の方々の奮闘に心から感謝申し上げ、コロナ禍にも希 望の光が差してきました。一日も早い収束のため、力を合わせて頑 張りましょう。

食欲の秋、食べすぎ飲みすぎに気をつけ、コロナとの共生・共存 で乗り切りましょう。 市原 恵一

議会広報特別委員会

委員長 今村 輝宏 副委員長 市原 恵一 員 河内 克也 坂田 正也 岡 智則 // 辰巳 和美

発行責任者

長 桐原 純男

答え:鳥の小塚公園 第7駐在区の牧野にある公園。阿蘇山と南郷谷の大パノラマを見渡せる絶景スポットです。